

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 103-0022

住 所 東京都中央区日本橋室町二丁目3番1号

氏 名 日本ビルファンド投資法人

執行役員 西山 晃一

印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ビルファンド投資法人		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市幸区鹿島田1-1-2		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	K	不動産業, 物品賃貸業
	中分類	69	不動産賃貸業・管理業
主たる事業 の内容	不動産賃貸業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,509	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
		電話番号	
		FAX番号	
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計画期間及び報告年度	2020 年度 ~ 2022 年度 (報告年度 2022 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 9,946	(実) 9,156	(実) 8,216	(実) 6,292	(実) 9,648
	(調) 9,707	(調) 8,900	(調) 8,153	(調) 6,292	(調)
削減率		(実) 7.9%	(実) 17.4%	(実) 36.7%	(実) 3.0%
		(調) 8.3%	(調) 16.0%	(調) 35.2%	(調) %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位等の活動量	延床面積				原単位等の単位	t-CO2/m2
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標とした値	
	(2019年度)	(2020年度)	(2021年度)	(2022年度)		
排出量原単位等の値	0.07181	0.06611	0.05932	0.04543	0.06966	
活動量の値	138486	138486	138486	138486	-	
排出量原単位等の削減率		7.9%	17.4%	36.7%	3.0%	

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	目標年度の目標排出量に対してすでに大幅に低下しているが、各入居テナントにおいて新型コロナウイルスに伴う感染防止措置等により出勤者数が減っており予期せぬ形で低下してしまった。専用部内照明を一部を除いてLED化した為、使用電力が削減された。低層棟AHU・冷温水ポンプの更新。同能力の機械への更新なので使用電力は変わらないが経年劣化による能力の改善が予想される。
第2年度	コロナ禍のため、使用量は削減傾向であった。LED改修済みのため、その効果も含まれる。
第3年度	売却のため同年比較できない。
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	コロナ禍のため、削減傾向であった。
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	売却済みのため特になし。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 ○照明設備の運用管理</p>
<p>第1年度</p>	<p>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 (低層棟AHU・冷温水ポンプの更新。同能力の機械への更新なので使用電力は変わらないが経年劣化による能力の改善が予想される。) ○照明設備の運用管理(一部を除く専用部内の照明をLED化)</p>
<p>第2年度</p>	<p>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 ○照明設備の運用管理(一部を除く専用部内の照明をLED化完了) ○空調機2台(整備18台)、FCU更新43台更新。同能力の機械への更新なので使用電力は変わらないが経年劣化による能力の改善が予想される。) ○2021年度 ELV2台を更新実施中(工事中2台停止)</p>
<p>第3年度</p>	<p>○エネルギー使用量等の把握、計測、記録等の管理 ○新設、更新等における措置 ○照明設備の運用管理(一部を除く専用部内の照明をLED化完了) ○空調機2台(整備18台)、FCU更新43台更新。同能力の機械への更新なので使用電力は変わらないが経年劣化による能力の改善が予想される。) ○ELV2台更新による能力改善 ※売却のため追加実施なし</p>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>売却のため評価なし</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他( )		
その他( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他( )	
EV、PHV、FCV	×	その他( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	特になし
第1年度	特になし
第2年度	特になし
第3年度	特になし

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。
第1年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。
第2年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。
第3年度	事業所内省エネ施策取組状況の共用部への掲示を通じた啓発活動。

6 基準年度からのエネルギー起源CO<sub>2</sub>の排出の量等の推移 (1、2号該当者等)

(1) 事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO <sub>2</sub> 排出量	9,946 t-CO <sub>2</sub>	9,156 t-CO <sub>2</sub>	8,216 t-CO <sub>2</sub>	6,292 t-CO <sub>2</sub>
原油換算エネルギー 使用量	5,423 KL	4,960 KL	4,532 KL	3,509 KL
事業所の数	1	1	1	1

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
新川崎三井ビルディング	川崎市幸区鹿島田 1-1-2	9,946	9,156	8,216	6,292

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO <sub>2</sub> の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度